

新庁舎建設に係る実質公債費比率等の推計

【新庁舎建設に係る起債の条件設定】

- ① 起債対象事業費 2,461.2百万円（工事：2,361百万円、実施設計等：100.2百万円）
- ② 控除財源 国からの補助金：44.5百万円
道からの補助金：159.9百万円
基金繰入金：200百万円
- ③ 地方債事業 合併特例債（充当率：95%、交付税措置：元利償還金の70%）
- ④ 借入予定額 平成25年度：60.2百万円
平成26年度：998.3百万円
平成27年度：998.3百万円
計：2,056.8百万円
- ⑤ 償還期間 15年償還（元金3年据置）半年賦元金均等償還
- ⑥ 年 利 率 平成25年度：年利1.05%、平成26・27年度：年利1.30%

【その他の起債の条件設定】

- ① 地方債発行額 平成26年度以降は8億円
- ② 交付税措置 一律50%（各事業債の交付税措置を個別把握していないため）
- ③ 標準税収入額等 標準税収入額等は固定
- ④ 普通交付税 前年度比2%減
- ⑤ 臨時財政対策債 前年度比10%減

【実質公債費比率の推移】

（単位：%）

年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
単年度	18.2	17.8	17.2	17.0	16.8	15.4	14.9	15.5	15.5	15.7	15.1
3ヵ年平均	18.6	18.1	17.7	17.3	17.0	16.3	15.7	15.2	15.3	15.5	15.4

【地方債残高の推移（一般会計）】

（単位：百万円）

年 度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
年度末残高	22,930	21,988	20,580	19,455	18,286	17,535	17,241
前年度との比較	-	△942	△1,408	△1,125	△1,169	△751	△294
年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
年度末残高	17,801	18,382	17,943	17,524	17,106	16,555	15,969
前年度との比較	+560	+581	△439	△419	△418	△551	△586

